



平成 25 年 10 月 8 日

各 位

株 式 会 社 マ ク ロ ミ ル
代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 杉 本 哲 哉
(コード番号 : 3730 東証一部)
問 合 せ 先 : 取 締 役 杉 山 直 也
電 話 番 号 : (03) 6716 - 0700 (代 表)

株式会社電通マーケティングインサイトの株式取得に関する 独占交渉開始および基本合意書締結のお知らせ

当社は、平成 25 年 10 月 8 日開催の取締役会において、株式会社電通（以下「電通」）との間で、株式会社電通マーケティングインサイト（以下「電通マーケティングインサイト」）株式の 51%を当社が取得することについて協議するための基本合意書を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

今後は株式譲渡契約書の締結に向け、マクロミル、電通および電通マーケティングインサイトの三社にて、年内を独占交渉期間として協議を行うとともに、各種施策の検討も進めて参ります。

記

1. 株式の取得に関する協議開始の理由

平成 23 年 12 月 21 日発表の「マクロミル、電通、電通マーケティングインサイトによるインターネット調査事業の業務提携契約締結およびマクロミルと電通マーケティングインサイトによる合弁会社設立について」にてお知らせのとおり、当社はインターネット調査領域における事業基盤の安定化と強化を図るため、電通および電通マーケティングインサイトと業務提携契約を締結するとともに、電通マーケティングインサイトとの共同出資により、株式会社電通マクロミル（以下「電通マクロミル」）を設立しております。

その後、当社と電通の間で更なる関係性強化について議論を進める中で、電通がクライアントに提供するソリューションの更なる価値向上を目指し、電通マーケティングインサイトを両社の合弁会社として運営することについて、協議を開始するに至りました。

電通マーケティングインサイトは主に電通からのマーケティングリサーチを受注しており、同社には調査業界において長いキャリアを有するリサーチャーが多数在籍し、「統合的なソリューション提供力」に強みを持っています。

一方、当社はシステム化や効率化を重視したネットリサーチを主力サービスとしつつも、顧客からの幅広い期待に応えるべく、高度なソリューション提供への対応や、新たなマーケティング手法の開発・検討にも注力してきました。また、中国・韓国などのグローバル展開やデータベース事業にも積極的に取り組んでいます。

協議を進める中で、当社および電通マーケティングインサイトが同一の方向を向いて事業を推進していることを理解し、両社の間で知見や資産を共有して相互に協力することによって、競争力を担保しつつレベルの高いサービス提供や、新たなマーケティング手法の開発が、より高い確度にて実現出来ると考えるに至りました。

そのため、このたび基本合意書を締結し、当社が電通マーケティングインサイト株式の 51%を取得し、当社と電通の合弁会社として運営することに関する協議を開始することといたしました。



2. 対象子会社（株式会社電通マーケティングインサイト）の概要 （平成 25 年 9 月末日時点）

| | | | | |
|---------------------------------|---|---|--------------|--------------|
| (1) 名 称 | 株式会社電通マーケティングインサイト | | | |
| (2) 所 在 地 | 東京都中央区銀座七丁目 4 番 17 号 | | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 荒井誠 | | | |
| (4) 事 業 内 容 | 1. マーケティングに関わるプランニング・支援サービス 2. マーケティングリサーチの企画・実施・分析サービス 3. 情報収集・データ提供・分析サービス 4. データベースの企画・設計・運営・サポートサービス他 5. その他の情報処理サービス | | | |
| (5) 資 本 金 | 3 億 2,000 万円 | | | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 昭和 42 年 11 月 1 日 | | | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 株式会社電通 100.0% | | | |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。 なお、当社と当該会社は共同出資により、平成 24 年 4 月 2 日に電通マクロミルを設立しております。（出資比率：電通マーケティングインサイト 60%、当社 40%） | | |
| | 人 的 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。 当社の関連会社であり、当該会社の子会社である電通マクロミルへ、当社より取締役 1 名を派遣するとともに、従業員 12 名を外向させております。 | | |
| | 取 引 関 係 | 当社と当該会社との間には特筆すべき取引関係はありません。 なお、当社は電通マクロミルへ、自動インターネットリサーチシステム「AIRs」の一部を貸与しております。 | | |
| | 関連当事者への該当状況 | 当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関連会社は、当社の関連当事者には該当しません。 | | |
| (9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単体） | 単位：百万円 | | | |
| | 決算期 | 平成 23 年 3 月期 | 平成 24 年 3 月期 | 平成 25 年 3 月期 |
| 純 資 産 | | 2,638 | 3,426 | 3,240 |
| 総 資 産 | | 3,334 | 4,429 | 4,446 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 | | 4,123.4 円 | 5,354.0 円 | 5,062.9 円 |
| 売 上 高 | | 4,553 | 4,567 | 5,411 |
| 営 業 利 益 | | 39 | △4 | 288 |
| 経 常 利 益 | | 72 | 9 | 302 |
| 当 期 純 利 益 | | 27 | 984 | 254 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | | 43.47 円 | 1,538.50 円 | 397.51 円 |
| 1 株 当 たり 配 当 金 | | 21.74 円 | 792.30 円 | 36.35 円 |

3. 株式取得の相手先の概要

(平成 25 年 3 月末日時点)

| | | |
|--------------------|---|--|
| (1) 名 称 | 株式会社電通 | |
| (2) 所 在 地 | 東京都港区東新橋一丁目 8 番 1 号 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長執行役員 石井直 | |
| (4) 事 業 内 容 | 「Integrated Communication Design」を事業領域としたコミュニケーション関連の総合的ソリューションの提供 経営・事業コンサルティングなど | |
| (5) 資 本 金 | 746 億 981 万円 (平成 25 年 8 月末日時点) | |
| (6) 純 資 産 | 608,637 百万円 | |
| (7) 総 資 産 | 2,205,569 百万円 | |
| (8) 設 立 年 月 日 | 明治 34 年 7 月 1 日 | |
| (9) 大株主及び持株比率 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 7.49% 一般社団法人共同通信社 7.37% 株式会社時事通信社 6.38% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 4.65% 電通グループ従業員持株会 2.98% 株式会社みずほコーポレート銀行 1.80% 公益財団法人吉田秀雄記念事業財団 1.79% 株式会社リクルートホールディングス 1.77% 株式会社 TBS テレビ 1.44% SSBTOD05OMNIBUS ACCOUNT-TREATYCLIENTS 1.42% | |
| (10) 上場会社と当該会社との関係 | 資 本 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。 当該会社の孫会社である電通マクロミルへ、当社より 40%の出資をいたしております。 |
| | 人 的 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 |
| | 取 引 関 係 | 当社と当該会社との間には特筆すべき取引関係はありません。 なお、当社は当該会社の孫会社である電通マクロミルへ、自動インターネットリサーチシステム「AIRs」の一部を貸与しております。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。 |

4. 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

| | |
|---------------|--|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0 株 |
| (2) 取 得 株 式 数 | 発行済株式総数の 51%を取得することを基本として、電通と協議のうえ決定いたします。 |
| (3) 取 得 価 額 | 8 億円程度を予定しております。また最終的な取得価額は、本開示後予定されている当社による電通マーケティングインサイトに対するデューデリジェンスの結果等を踏まえ、電通と協議のうえ決定いたします。 |

5. 日 程

| | |
|--------------|--|
| (1) 基本合意書締結 | 平成25年10月8日 |
| (2) 株式譲渡契約締結 | 未定 |
| (3) 株式引渡期日 | 未定（現時点では平成25年12月末日までに取得を行うことを目標としております。） |

6. 今後の見通し

本開示後、当社は、電通マーケティングインサイトのデューデリジェンスを開始いたします。なお、本件が成立した場合の当社連結業績に与える影響等は、株式譲渡契約締結時にお知らせする予定です。

以 上

(参考) 当期連結業績予想（平成25年8月8日公表分）及び前期連結実績

| | 連結売上高 | 連結営業利益 | 連結経常利益 | 連結当期純利益 |
|------------------------|-----------|----------|----------|----------|
| 当期連結業績予想 (平成26年6月期) | 19,100百万円 | 3,400百万円 | 3,000百万円 | 1,700百万円 |
| 前期連結実績 (平成25年6月期) | 17,120百万円 | 3,838百万円 | 3,951百万円 | 2,508百万円 |